

# 基本計画 重点プログラム

## 目標と事業の推進状況

平成27年（2015年）7月

横須賀市都市政策研究所

## 重点プログラム 『1 新しい芽を育むプログラム』

子どもを産み育てやすく子ども自身が健やかに成長する環境をつくとともに、教育環境を充実させることで、次代を担う新しい芽が育まれる都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

出産や子育てに関する支援を充実させ、誰もが子どもを産み育てやすい環境をつくります。また、子ども自身の育ちを尊重しながら、地域全体で子どもや子育てを見守り・支える環境づくりを推進します。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
こども育成部 (こども育成総務課)	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当	1.25人 (24年度)	1.30人 (28年度)	1.24人 (25年度)	△0.06人
こども育成部 (教育・保育支援課)	保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	34人 (25年度)	0人 (29年度)	24人 (26年度)	△24人
こども育成部 (教育・保育支援課)	小学校の教室を利用する学童クラブ数	小学校の教室を利用している学童クラブの数	15クラブ (25年度)	25クラブ (29年度)	17クラブ (26年度)	△8クラブ
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「子どもを産み育てやすいまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	11.5ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	9.7ポイント (26年度)	△6.8ポイント

## 事業の実施状況

### 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
小児医療費助成事業 (こども育成部 こども青少年給付課)	子育てにかかる経済的負担を軽減し、適切な医療を早期に提供するため、保険診療の自己負担分を助成します。 また、財政基本計画と連動させながら、通院の対象年齢を小学校6年生まで拡大します。	助成対象 ・入院:中学校3年生まで ・通院:4月から、小学校3年生まで 助成総件数 420,380件	助成対象 ・入院:中学校3年生まで ・通院:4月から、小学校4年生まで
	事業費(円)	826,712,076	1,112,724,000
こんにちは赤ちゃん事業 (こども育成部 こども健康課)	育児不安の軽減を図るため、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問などを実施します。	・生後4カ月までの乳児およびその保護者の全戸訪問等による養育環境の把握 ・住民基本台帳と連動したデータベースシステムによる親子支援のための情報管理 ・訪問指導員資質向上のための研修会 2回 参加者69名 ・続支援がスムーズに行われるための連絡会 5回 (4センター×各1回、 周産期保健看護連絡会1回)	⇒継続実施
	事業費(円)		15,209,000
不育症治療費助成事業 (こども育成部 こども健康課)	不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費の一部を助成します。	・不育症治療費助成 2件 ・不妊・不育症についての相談 4回開設 相談者10名 ・不育症相談従事者研修 1回実施 参加者22名	⇒継続実施
	事業費(円)	336,384	6,059,000
子ども・子育て支援事業 計画策定事業 (こども育成部 こども育成総務課)	平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)」を策定します。	・児童福祉審議会の開催 (全体会1回、 子ども・子育て分科会5回) ・横須賀子ども未来プランの策定(平成27年2月)	
	事業費(円)	5,055,232	0
認定こども園移行促進事業 (こども育成部 教育・保育支援課)	子ども・子育て支援新制度に向けて、私立幼稚園の認定こども園への移行を支援するため、11時間以上開園して長時間預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、運営に要する費用を助成します。	・認可外保育施設運営支援事業 C型(私立幼稚園長時間預かり 保育運営支援事業) 対象:私立幼稚園5園	⇒継続実施 対象:私立幼稚園15園
	事業費(円)	18,315,840	17,664,000
公立保育園再編実施計画 策定事業 (保育園費内) (こども育成部 保育運営課)	「子ども・子育て支援事業計画」の検討に合わせ、公立保育園の再編および建替えを具体的に進めるための実施計画を策定します。	・公立保育園再編実施計画策定	
	事業費(円)	50,000	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
保育所定員拡充事業 (児童措置費内)  (こども育成部 こども施設指導監査課)	待機児童の解消を図るため、保育所定員の拡充を進めます。		・定員数25人拡充(2保育所) ・定員数計3,927人
	事業費(円)	0	25,373,000
保育士・保育所支援センター運営事業  (こども育成部 保育運営課)	深刻化する保育士不足に対応するため、未就労の有資格者の再就職支援を行う支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で設置するとともに、各種セミナー等を開催します。	・保育士・保育所支援センターを運営 ・再就職支援セミナーを開催 ・保育所バスツアーを開催 ・保育所保育体験会を開催 ・就職相談会を開催	⇒継続実施
	事業費(円)	354,000	354,000
学童クラブ関連事業	保護者などが放課後不在である児童の健全育成を図るため、民間学童クラブへの助成を行います。 また、放課後も子どもたちが安心して過ごせる環境を整備するため、小学校の教室を学童クラブ用に改修し、提供します。併せて保育料の低減に取り組みます。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
学童クラブ小学校移転事業  (こども育成部 教育・保育支援課)		小学校への移転 ・長浦学童さくらクラブ →長浦小学校 ・荻野学童保育所 「いちごクラブ」→荻野小学校	小学校への移転 ・大津ふじ学童クラブ、 学童保育所大津 →大津小学校 ・W.Cおおぐすがくどう →大楠小学校 ・浦賀学童ぼんぼん船 →高坂小学校 (わいわいスクールを変更)
	事業費(円)	16,560,924	20,807,000
学童クラブ助成事業  (こども育成部 教育・保育支援課)		・家賃補助等不用額 △697千円 (25年度小学校移行1クラブ)	・家賃補助等不用額 △2,520千円 (26年度小学校移行2クラブ)
	事業費(円)	260,851,749	268,894,000

- ・歩行者安全対策事業 2-2に掲載
- ・公園施設改修事業 4-2に掲載
- ・里山の環境保全・活用事業 3-1に掲載
- ・横須賀エコツアー推進事業 3-1に掲載



## 重点プログラム 『1 新しい芽を育むプログラム』

子どもを産み育てやすく子ども自身が健やかに成長する環境をつくるとともに、教育環境を充実させることで、次代を担う新しい芽が育まれる都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 1-2 人間性豊かな子どもの育成

確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を推進するとともに、支援が必要な子どもへの取り組みを充実させます。また、家庭、地域、学校の連携・協力をさらに深めることで教育力の向上を図り、人間性豊かな子どもを育成します。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
教育委員会 (教育指導課)	全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校6年生・中学校3年生)	全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率と全国平均正答率の比較(正答率の差)	小6 △5.6ポイント 中3 △1.2ポイント (25年度)	小6 1.0ポイント 中3 2.0ポイント (29年度)	小6 △5.2ポイント 中3 △1.5ポイント (26年度)	小6 △6.2ポイント 中3 △3.5ポイント
教育委員会 (教育指導課)	英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (中学校2年生)	横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較(正答率の差)	1.9ポイント (25年度)	3.0ポイント (29年度)	3.6ポイント (26年度)	0.6ポイント
教育委員会 (教育指導課)	1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合 (小学校・中学校)	市立小・中学校児童生徒の1カ月に本を1冊以上読む割合	小 82.9% 中 64.1% (23年度)	小 88.0% 中 72.0% (29年度)	小 89.6% 中 61.0% (26年度)	小 1.6ポイント 中 △11.0ポイント
教育委員会 (支援教育課)	いじめ解消率	市立小・中学校で、年間に発生したいじめを解消した割合	99.1% (24年度)	100% (29年度)	調査中 (26年度)	—
教育委員会 (支援教育課)	不登校児童生徒の学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた割合	小 44.5% 中 62.5% (24年度)	小 70.0% 中 71.0% (29年度)	調査中 (26年度)	—
関係部局	アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人間性豊かな子どもの育成」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	9.6ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△0.9ポイント (26年度)	△15.5ポイント

## 事業の実施状況

### 1-2 人間性豊かな子どもの育成

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
学力向上事業  (教育委員会 教育指導課、総務課、 教育研究所)	<p>児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図ります。</p> <p>また、小・中学校の授業日数を増やすとともに、放課後等に児童生徒が学べる「学力向上放課後教室」の回数を拡大して取り組みます。</p> <p>さらに、教員の指導力の向上や、学校・家庭・地域の連携など、学力向上のための取り組みを推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上放課後教室サポートティーチャーを配置 小学校46校、中学校23校</li> <li>・教育フォーラムを開催</li> <li>・リーフレット作成</li> <li>・学力向上推進委員会を開催4回</li> <li>・総合高校サテライト授業を実施</li> <li>・学習状況調査実施 小学校4・5年、中学校1・2年</li> <li>・人材育成プログラムを作成</li> <li>・学力向上推進モデル校を設置 小中高各1校</li> <li>・学力向上について調査研究を実施</li> <li>・学力向上のための系統的な研修を実施</li> <li>・研究会を立ち上げ、横須賀の子どもたちの学力向上についての調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上プラン及び実践報告冊子の作成</li> <li>・学習状況調査の実施 小学校3～5年、 中学校1・2年 質問紙調査</li> <li>・人材育成研究モデル校での研究および資料の作成・配布</li> </ul> <p>⇒ほか継続実施</p>
		事業費(円)	74,115,804
国際コミュニケーション 能力育成事業  (教育委員会教育指導課)	<p>市立全学校にネイティブスピーカーを配置し、直接ふれあう時間を増やすことで、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。</p> <p>また、外国語活動アドバイザーによる指導助言を通して、英語教育の充実と推進を図ります。</p>	<p>多国間コミュニケーションの手段である英語をネイティブスピーカーとのふれあいを通して学ぶことにより、国際コミュニケーション能力の基礎を身につけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALTの配置 小学校全校 中学校18校 高等学校 3名 特別支援学校 2名</li> <li>・外国語アドバイザー採用 2名 外国語活動に係る研修の講師 および指導助言 横須賀市版モデルカリキュラムの編集実施</li> <li>・Yokosuka English World開催</li> </ul>	⇒継続実施
		事業費(円)	245,557,018
小中一貫教育推進事業  (教育委員会総務課)	<p>義務教育9年間を見通し、子どもの発達の段階や学びの系統性・連続性を重視した教育を行い、学力の向上、中1ギャップの解消、いじめや不登校の減少を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育推進校を設置し、実践研究を行った。 4中学校ブロック 小学校6校、中学校4校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育推進校の設置 4中学校ブロック</li> <li>・実施のための啓発リーフレットの作成</li> <li>・小中一貫教育実施のための説明会の開催</li> </ul>
		事業費(円)	1,095,700
横須賀総合高等学校教育 改革事業  (教育委員会総務課)	<p>平成25年度に設置した横須賀市立高等学校教育改革検討委員会からの答申に基づき、教育改革を進め、横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会 3回開催</li> <li>・8月に「横須賀市立高等学校の在り方」について答申を受け、答申をもとに、改革の具体的な内容について検討を開始</li> </ul>	⇒継続実施
		事業費(円)	265,800

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
児童養護施設学習支援事業  (こども育成部 児童相談所)	児童養護施設に入所している児童の学習を支援し、学力の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 春光学園、しらかば子どもの家</li> <li>小学生対象 学年ごとに週3回 1回1時間の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 春光学園、しらかば子どもの家</li> <li>小学生対象 学年ごとに週3回 1回1時間の実施</li> <li>中学生対象 週に1人2時間の実施</li> </ul>
	事業費(円)	1,028,660	3,998,000
(仮称)横須賀給食弁当 実施事業  (教育委員会学校保健課)	中学校で行っているパン・弁当の注文販売であるスクールランチに、教育委員会の管理栄養士が小学校給食をアレンジした献立の弁当を取り入れます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)横須賀給食弁当の試行、アンケートの実施</li> <li>・(仮称)横須賀給食弁当を含めたスクールランチの周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)横須賀給食弁当の実施</li> <li>・(仮称)横須賀給食弁当を含めたスクールランチの周知</li> </ul>
	事業費(円)	2,726,034	2,642,000
子ども読書活動推進事業	読書を通して子どもたちの生きる力を育むため、読書に親しむ環境づくり、機会づくり、推進体制整備、読書活動の重要性の普及・啓発を行います。 特に、全ての子どもたちに身近な小・中学校において、学校図書館を中心とした読書活動の推進に取り組めます。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
学校図書館の活性化  (教育委員会 教育指導課)	児童生徒が主体的・意欲的に学習活動や読書活動を行うことができるよう学校の学校図書館の環境整備を行い、充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の活性化を図った。 非常勤職員、臨時職員を配置し、各学校を訪問して図書館の環境整備や図書館を活用した授業の補助、図書館ボランティアの活動を支援</li> <li>・子どもたちが読書に親しむ機会を増やした。 学校図書館研究会と連携し、「読書感想文コンクール」「読書感想画コンクール」「本を楽しもう展」を開催</li> <li>・司書教諭の資質向上を図った。司書教諭研修 1回</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	11,703,429	14,438,000
子ども読書活動の推進  (教育委員会 中央図書館)	乳幼児期からの取り組みや保護者への働きかけを行い、子どもが読書習慣を身に付けて、成長とともに自発的な読書活動を行うことができるよう取り組みます。 また、子どもの読書活動に関わる人々や団体等の活動支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックスタート実施</li> <li>・おはなし会実施</li> <li>・手作り絵本教室等実施</li> <li>・小学生にブックリスト配付</li> <li>・幼稚園児・保育園児の保護者にブックリスト配付</li> <li>・調べ学習のための市立図書館利用の手引き配付</li> <li>・中学生にブックリスト配付</li> <li>・高校生向け講座実施</li> <li>・ボランティア養成講座拡充</li> <li>・児童サービス担当職員の適切な配置、育成、スキルアップの充実</li> <li>・団体貸出、特別貸出実施、資料貸出拡充</li> <li>・私立幼稚園・保育園の読書環境整備(支援)</li> <li>・第2次子ども読書活動推進計画事業実施(子ども読書の日関連行事実施、学校との連携等)</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	6,044,269	6,517,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
キャリア教育推進事業 (教育委員会教育指導課)	望ましい職業観・勤労観を育成し、児童生徒一人一人が、自己の個性に合った進路を主体的に選択できる能力を養う「キャリア教育」を横須賀商工会議所と協働で取組み、全校で実施します。	①学校活動推進事業 ・事業所開拓支援 キャリアコーディネータ派遣 ・通信運搬費支援 ②推進協議会事業 ・協議会実施 ・キャリア教育通信 WEBや紙媒体を使用した 情報発信 ③よこすかキャリア教育応援団 組織事業(負担事業) ・キャリア教育シンポジウム 事業 1回実施 ・中学生自分再発見プロジェ クト事業実施	⇒継続実施
	事業費(円)	5,690,526	5,708,000
いじめ・不登校対策事業	大きな社会問題として取り上げられている「いじめ・不登校問題」に関して、未然防止、早期発見、早期対応に向けてよりきめ細かい支援に取り組みます。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
いじめ対策事業 (教育委員会 支援教育課)	「いじめ問題」に関して、子ども一人一人の教育的ニーズへの対応を行う支援教育の視点で、システム作りを進めます。 特に、学校での児童生徒の相談窓口の設置、カウンセリングなどを中心に、いじめ暴力等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を目指します。	・小学校スクールカウンセラーの配置 3人 ・高等学校スクールカウンセラーの配置 2人 ・スクールソーシャルワーカーの配置 2人 ・いじめ対策推進校消耗品(Q-U)	⇒継続実施
	事業費(円)	9,647,283	10,524,000
相談員等派遣事業 (教育委員会 支援教育課)	子どもとの日常的なふれあいや相談等を通じ、いじめ・不登校等問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、学校内での児童生徒の居場所づくりを目指し、総合的な支援策を推進します。	・ふれあい相談員 小学校全校配置 43人 ・登校支援相談員 中学校全校配置 23人 ・小中学校スーパーバイザー 2人配置 ・学校・フリースクール連携協議会開催 3回 ・ハートフルフォーラム開催 参加者94名	⇒継続実施
	事業費(円)	73,914,643	76,375,000
教育相談充実事業 (教育委員会 支援教育課)	いじめや不登校等のほか、学校生活における不安や悩み等を解決するための相談業務を行います。 併せて、現在子ども育成部で行っている相談業務の一部を、平成27年度から教育委員会に移管し、教育委員会に相談窓口を設けることで、受けた相談内容と学校への指導の一体化を可能とし、より充実した相談体制を整えます。	・こどもの悩み相談ホットラインの実施 相談件数60件	・こどもの悩み相談ホットライン ・相談体制整備(心理士等6人)
	事業費(円)	1,356,980	17,402,000
相談教室運営事業 (教育委員会 支援教育課)	不登校の児童生徒が通室する相談教室を市内5カ所で運営し、不登校状態にある児童生徒の支援を推進します。	・相談教室の運営(5施設7教室) 利用者85人	⇒継続実施
	事業費(円)	43,387,668	48,021,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画	
いじめ等課題解決支援事業 (教育委員会支援教育課)	いじめの防止、体罰の根絶、学校問題の解決を図り、児童生徒が明るい笑顔で楽しく充実した学校生活を送れることを目指します。	・いじめ等課題解決専門委員会の開催 6回 (全体会1回、調査専門部会5回)	⇒継続実施	
		事業費(円)	255,426	1,128,000
学校いきいき事業 (教育委員会教育指導課)	学校が保護者や地域との連携を強め、特色ある教育活動を展開できるよう支援します。	①「未来を拓く学校づくり」をねらいとし、地域社会や学校と連携し、特色を生かした学校づくりを進めた。 ②外部人材や地域教育力の活用、校種間の連携、学校評議員の活用などにより、学校が地域社会との連携を深めた。 ・学校教育支援チューター活用 ・地域人材活用 ・小中連携 ・研修会実施 ・学校いじめ防止対策委員会設置	⇒継続実施	
		事業費(円)	12,991,223	13,066,000
学校評価推進事業 (教育委員会総務課)	学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図れるよう、学校評価を推進します。	・「自己評価」を行う際に活用する「外部アンケート調査」の集計業務委託 市立学校65校、幼稚園2園分 ・全市立学校・幼稚園で「自己評価」および「学校関係者評価」実施	各学校が行う自己評価及び学校関係者評価を推進する。このため、各学校が行う外部アンケート調査の集計業務を業者に委託する。また、学校評価の結果が、市の施策・事業に生かせるような仕組みづくりについて検討する。	
		事業費(円)	1,022,920	1,452,000
支援教育推進事業 (教育委員会支援教育課)	支援や配慮を必要とする全ての子どもの教育的ニーズに対応し、一人一人の子どもの学校生活を充実させることで、総合的な支援教育を推進します。	・特別支援学級介助員配置 33校 ・教育支援臨時介助員配置 31,983時間 ・パーテーションの活用	・特別支援学級介助員配置 33校 ・教育支援臨時介助員配置 28,000時間 ・パーテーションの活用	
		事業費(円)	69,768,625	76,935,000
学校トイレ改修事業	教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ小・中学校のトイレを改修し、併せて洋式化を進めます。	下記各事業に記載	下記各事業に記載	
		小学校 (教育委員会学校管理課)	・老朽化の進んだトイレの一部を改修 5校 ・改修に併せ、大便器の洋式化を実施	・トイレ改修6校
		事業費(円)	99,801,117	114,402,000
		中学校 (教育委員会学校管理課)	・老朽化の進んだトイレの一部を改修 2校 ・改修に併せ、大便器の洋式化を実施	・トイレ改修2校
事業費(円)	51,932,732	41,195,000		

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
校庭芝生化事業 (教育委員会学校管理課)	児童の怪我の防止や気持ちよく運動できる場所の確保といった教育環境の向上を図るため、小学校の校庭の一部を芝生化します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校2校の校庭の一部を芝生化(計800㎡)</li> <li>・植付けおよび初年度の維持管理を業者委託し、その後の維持管理に関する注意点等を学校等へ指導</li> <li>・芝刈り機等の維持管理に必要な備品を購入</li> <li>・前年度以前実施校へ肥料や冬芝種子など維持管理に必要な物品を購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・散水設備を設置</li> </ul> ⇒ほか、継続実施
		事業費(円)	3,467,144
食器改善事業 (教育委員会学校保健課)	学校給食用の磁器カップとアルマイト皿を、樹脂製のPEN食器に順次交換し、全ての小学校にPEN食器を導入します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PENカップ 1,518個</li> <li>・PEN皿 5,005個 購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の給食用の磁器カップとアルマイト皿をPEN食器に交換する。</li> </ul>
		事業費(円)	5,700,974

## 重点プログラム 『2 命を守るプログラム』

全ての市民がそれぞれの可能性や能力を発揮しながらいきいき暮らせる場や機会を充実させるとともに、安全で安心して暮らせる生活環境を整備することで、生きがいに満ちあふれ命を大切にす都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

健康の維持・増進や健康寿命の延伸に努めるとともに、病気になったり障害があっても安心して暮らせる支援体制を充実させます。また、生涯を通じた学習機会の充実や多様な社会参加の場の拡充に努め、誰もが活躍できるまちづくりを推進します。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
福祉部 (介護保険課)	前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合	前期高齢者(65～74歳)人口に対する介護保険認定者数の割合	4.0% (25年度)	3.8% (29年度)	4.2% (26年度)	△0.4ポイント
福祉部 (健康保険課)	国民健康保険会計における収支改善額	生活習慣病の重症化予防など、医療費適正化を図ることによる国民健康保険会計の収支改善額(累積効果額)	—	10億円 (29年度)	集計中 (26年度)	—
健康部 (保健所健康づくり課)	習慣的に運動している人の割合(成人)	成人の習慣的に運動している人の割合(30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む)	男性 49.0% 女性 44.6% (23年度参考値)	男性 60.0% 女性 60.0% (29年度)	男性 63.4% 女性 60.0% (26年度)	男性 3.4ポイント 女性 0ポイント
健康部 (保健所健康づくり課)	自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (24年)	70人未満 (29年)	89人 (26年)	△19人
福祉部 (障害福祉課)	民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金の支給者数(3か月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給)	2,542人 (24年度)	2,794人 (29年度)	2,607人 (26年度)	△187人
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「誰もが活躍できるまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	5.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△2.8ポイント (26年度)	△13.0ポイント

## 事業の実施状況

### 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
生涯現役プロジェクト関連事業	人と人がつながり絆を感じられる地域コミュニティを形成し、誰もが生涯を通じて健康で活躍できる生涯現役社会を実現するため、特定健診や市民健診により、生活改善が必要とされた人をはじめ、全ての市民に対して、学術的に効果が証明されているラジオ体操やウォーキングを中心とした健康増進、介護予防の取り組みの充実を図ります。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
生涯現役プロジェクト関連事業  (市民部 地域コミュニティ支援課、各行政センター)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連機関と連携し、「生涯現役」フォーラム横須賀を開催 11月29日、 神奈川県立保健福祉大学</li> <li>・生涯現役という観点から、3つのコミュニティセンターの高齢者学級講座に高齢福祉課の介護予防講座を連携させ企画・実施</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	0	0
介護予防普及啓発事業  (福祉部高齢福祉課)		<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防に関する知識の普及啓発</li> <li>・介護予防講演会の開催</li> <li>・各種介護予防教室の開催</li> <li>・認知症予防講座の開催</li> <li>・生涯現役フォーラムの開催</li> <li>・うつ予防教室の開催</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	11,071,375	15,290,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
健康教育事業  (健康部 保健所健康づくり課)		<b>【集団健康教育】</b> ①病態別等健康教育 ・病態別栄養教室(高血圧・糖尿 尿病・脂質異常症) 4回 計41人 ・COPD・卒煙教室 6回 計20人 ②一般健康教育 ・ラジオ体操教室 12回 延397人 ・ウォーキング講演会 1回 175人 ・ロコモ予防講演会 1回 131人 ・地域市民・職域健康教室 23回 計1,386人 ・睡眠講演会 1回 70人 ③健康増進センター連携事業 (運動中心) ・目的別教室 40回 延635人 ・スマートダイエット講演会 2回 計180人 スマートダイエット教室 2回 延443人 フォローアップ教室 2回 延19人 <b>【個別健康教育】</b> ・卒煙教室受講者フォローアッ プ 6回 計15人 <b>【その他】</b> ・ウォーキングロードの整備 サインの設置 16カ所	<b>【集団健康教育】</b> ②一般健康教育 ・アレルギー講演会 <b>【その他】</b> ・「生涯現役白書」の発行  ⇒ほか継続実施
	事業費(円)	2,023,500	2,584,000
健康づくり推進事業  (健康部 保健所健康づくり課)		①計画の進行管理 ・横須賀市健康増進計画(第3 次) ・横須賀市食育推進計画(第2 次)専門部会 1回 ・食育推進検討部会・栄養成 分表示推進検討部会 1回 ②健康増進の取り組み推進のた めの連携、協力 ・二次保健医療圏地域・職域 連携推進事業会議の協働実施 1回 ・産業保健活動委員会との連 携会議 2回	③健康を支え守るための社会整 備 ・ヘルスメイトよこすかの育成 養成講座、フォローアップ、 育成継続研修、委託事業 ・ラジオ体操等運動普及員養 成・ ラジオ体操サポーター養成講 座 ラジオ体操サポーターフォ ロー アップ研修、 指導者講習会への参加(職 員) ④健康増進普及啓発活動 ・ウェルシティ元気アップサン デー ・健康増進普及月間、食生活 改善普及運動啓発活動 ・地域・職域連携推進事業会 議の協働実施 ・産業保健活動委員会との連 携会議 ・生涯現役ガイドブックの作成 ・ウォーキングロードの整備(サ イン設置)  ⇒ほか左記①②継続実施
	事業費(円)	2,023,500	2,584,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
特定健康診査等事業	国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、財政健全化計画に基づき、特定健康診査受診率および特定保健指導実施率の向上策に取り組みます。 また、特定健康診査結果データ等を活用した保健指導に取り組みます。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
特定健康診査事業 (福祉部健康保険課)		特定健康診査の実施 ・事業実施体制の整備 ・実施期間の2カ月延長 ・受診券、受診案内の送付(89,147通) ・特定健康診査の周知 ・未受診者に対する受診勧奨はがきの送付(77,096通) ・実施機関による受診勧奨(ポスター・周知用ポケットティッシュの掲示・配置、医師からの受診勧奨) ・市民税非課税者の自己負担額の無料化	特定健康診査の実施 ・実施期間 5～2月 ・受診券、受診案内の送付 ・特定健康診査の周知 ・未受診者に対する受診勧奨はがきの送付(未受診者全員) ・保健師による電話・訪問受診勧奨(未受診理由調査、他健康診査結果提供依頼を含む) ・実施機関による受診勧奨(ポスター・周知用ポケットティッシュの掲示・配置、医師からの受診勧奨) ・診査結果の送付 ・未受診者理由調査結果に基づく事業の見直し ・市民税非課税者の自己負担額の無料化
	事業費(円)	256,542,698	357,399,000
特定保健指導事業 (福祉部健康保険課)		特定保健指導の実施 ・事業実施体制の整備 ・利用券、利用案内の送付(内容充実) ・未利用者に対する利用勧奨はがきの送付(1,842通) ・保健師による電話による利用勧奨(未利用理由調査を含む) ・全対象者の自己負担額の無料化 ・特定健康診査・レセプトデータ等を活用した保健指導の実施 ・実施機関の拡大(新たに保健所健診センターでも特定保健指導(動機付け支援)を実施)	特定保健指導の実施 ・利用券、利用案内の送付 ・未利用者に対する利用勧奨はがきの送付 ・保健師による電話・訪問利用勧奨(未利用理由調査を含む) ・全対象者の自己負担額の無料化 ・特定健康診査データ等を活用した保健指導(重複・頻回受診者に対する保健指導を含む) ・患者アンケートに基づく、療養費適正化に関する保健指導 ・医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・レセプト点検 ・未利用理由調査結果を踏まえた事業の見直し
	事業費(円)	2,541,009	18,087,000
市民健診事業 (健康部 保健所健康づくり課)	疾病の早期発見、早期治療のため、各種健診を保健所健診センターと市内医療機関で実施します。	・成人健康診査・後期高齢健康診査・特定健康診査・肝炎ウイルス検査・がん検診実施 市内164医療機関に委託 ・乳がん・子宮・大腸がん検診無料クーポン券発送 対象者82,468人 ・胃・乳がん・子宮がん・大腸がんの精密検査未把握者に追跡調査アンケート実施 2,125人 ・胃がんリスク検診講演会開催 参加者62人 ・医用画像情報システムを導入(読影会のフィルムレス化)	⇒継続実施
	事業費(円)	565,519,425	531,398,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
シニアバス事業 (福祉部高齢福祉課)	高齢者の外出を支援するため、市内のすべてのバス路線を自由に利用できる高齢者バスを年2回発行します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス販売周知ポスター、チラシの印刷配布(4月・10月) ポスター-B3 16,000枚 ポスター-A3 1,000枚 チラシ 65,000枚</li> <li>・バスの販売(6月・12月) 販売枚数 15,522枚</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	28,838,593	28,097,000
認知症高齢者相談事業 (福祉部高齢福祉課)	今後予想される認知症高齢者・若年性認知症の人の増加に伴い、早期相談と早期対応を行うために、有効なサービスの提供と地域における支援体制の構築を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医による面接相談 24回 61人</li> <li>・専門医による訪問相談 4回 4人</li> <li>・保健師及び認知症地域支援推進員による随時相談 延1,822人</li> <li>・認知症高齢者介護者の集い 18回 延66人</li> <li>・認知症講演会 1回 161人</li> <li>・若年性認知症支援者講座 2回 延156人 連絡会 2回 延 35人</li> <li>・若年性認知症のつどい 自主運営に向けた後方支援 3回 延97人 自主組織育成 3回 延70人</li> <li>・事例検討会 1回 37人</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	4,907,431	5,908,000
高齢者虐待防止事業 (福祉部高齢福祉課)	高齢者への虐待を防止するため、虐待防止に関する啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら虐待を早期に発見し、高齢者および介護者への支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談件数 198件</li> <li>・訪問件数 延639件</li> <li>・介護者のメンタルヘルス相談 36回 45人</li> <li>・ネットワークミーティング 全体会 1回 48人 個別部会 25回 210人</li> <li>・市民講演会 1回 112人</li> <li>・研修会(介護職員対象) 3回 439人</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	2,364,094	2,882,000
うわまち病院建替検討事業 (健康部地域医療推進課)	市域の拠点病院としての在り方を踏まえ、うわまち病院の建替を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立病院運営委員会の開催 1回</li> <li>・指定管理者との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立病院運営委員会の開催 4回</li> <li>・指定管理者との協議</li> </ul>
	事業費(円)	104,800	545,000
看護師確保対策事業 (健康部地域医療推進課)	看護師人材の定着を図るため、病院に勤務する看護師を対象とした離職防止につながる研修を行います。また、市民協働モデル事業で実施している研修等を平成28年度以降も継続します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修2回</li> <li>・2年目看護師パワーアップ研修</li> <li>・中堅看護師のためのキャリアデザイン研修</li> </ul>	・離職防止研修の実施(年2回)
	事業費(円)	306,690	300,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
在宅療養連携推進事業 (健康部地域医療推進課)	在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、在宅療養支援診療所などを増やすとともに、医療関係者と福祉関係者の連携強化や在宅療養についての啓発を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養連携会議 15回</li> <li>在宅医療推進動機づけ多職種連携研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>1回 参加者100人</li> </ul> </li> <li>ブロック連携拠点運営委託 4カ所</li> <li>センター連携拠点運営委託 1カ所</li> <li>在宅療養シンポジウム 1回 参加者400人</li> <li>介護職のための在宅療養セミナー 4回 参加者延202人</li> <li>開業医対象研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療セミナー 1回 参加者38人、</li> <li>在宅医同行研修 2回 参加者延2人</li> </ul> </li> <li>病院医療職対象研修 (病院内在宅医療セミナー) 3回 参加者延137人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養連携会議の開催 猶予</li> </ul> ⇒ほかは継続実施
	事業費(円)	16,931,521	16,115,000
精神保健対策事業 (健康部 保健所健康づくり課)	精神障害者の医療の確保や日常生活上の支援を行い、社会復帰およびその後の自立と社会経済活動への参加を促進します。 また、市民の心の健康の保持および増進に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神保健福祉相談</li> <li>精神障害者集団生活指導</li> <li>こころの健康づくり教室</li> <li>ひきこもり支援事業</li> <li>グループホーム等体験利用事業</li> <li>横須賀こころの電話委託事業</li> <li>自殺対策推進事業</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	27,491,341	25,183,000
障害福祉施設等整備補助事業 (福祉部障害福祉課)	耐震性が不十分な障害者施設の建替えおよび建替えに合わせて新設する単独型短期入所施設の整備に要する費用を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助1件               <ul style="list-style-type: none"> <li>設置主体 社会福祉法人清光会</li> <li>建物構造 鉄筋コンクリート造3階建</li> <li>延床面積 1,200.9 m<sup>2</sup></li> <li>施設概要                   <ul style="list-style-type: none"> <li>1階 駐車場</li> <li>2階 就労継続支援B型事業所 清光園 (パン工房)</li> <li>3階 短期入所事業所</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
	事業費(円)	134,925,000	0
生活介護事業所整備事業 (福祉部障害福祉課)	利用ニーズが高く、今後不足が見込まれる障害者の中で活動の場を確保するため、生活介護事業所の整備に要する費用を助成します。		・建設工事を実施
	事業費(円)	0	62,550,000
障害者グループホーム家賃等助成事業 (福祉部障害福祉課)	在宅の障害者が住み慣れた地域で主体的に生活を行うグループホームに対し、家賃や整備費などを助成します。	・新設3施設を含む47カ所のグループホームへ補助金を交付	・新設3施設(50施設)交付
	事業費(円)	44,238,535	48,604,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業 (福祉部障害福祉課)	意思疎通が困難な重度障害者が医療機関に入院した際に、診療が円滑に行われるようにするため、医療従事者との意思疎通を支援するコミュニケーション支援員の派遣を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱、実施協定書の作成</li> <li>平成26年10月事業開始に合わせ、障害サービス事業者、病院へ事業の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施</li> <li>事業者の追加募集</li> </ul>
	事業費(円)	0	1,200,000
障害者就労支援事業 (福祉部障害福祉課)	一般就労が困難な在宅障害者の就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助および日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労援助センターへの職場定着支援職員の配置(常勤1人)(H26.10～H27.3)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労援助センターへの職場定着支援職員の配置(常勤1人＋非常勤2人)</li> <li>障害福祉施設等に対する職場定着支援の助成</li> </ul>
	事業費(円)	23,031,475	35,617,000
特例子会社誘致・設立支援事業 (福祉部障害福祉課)	障害者の雇用を場を確保するため、特例子会社の設立に要する費用を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者雇用部会および関係機関との連携</li> <li>企業への直接周知(市内1社、市外3社)</li> <li>市外の特例子会社1社との誘致に向けた具体的な協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者雇用部会および関係機関との連携</li> <li>企業への直接周知</li> </ul>
	事業費(円)	50,000	5,544,000
地域介護施設整備補助事業 (福祉部介護保険課)	住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備等に要する費用を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模多機能型居宅介護事業所の整備費補助 3件 90,610,000円</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費補助 3件 8,400,000円</li> <li>高齢者グループホーム等のスプリンクラー設置補助 8件 29,727,000円</li> <li>高齢者グループホームの防災改修補助 3件 13,259,000円</li> </ul>	
	事業費(円)	141,996,000	0
地域介護施設整備検討事業 (福祉部介護保険課)	住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備について、「よこすか高齢者保健福祉計画(第6期介護保険事業計画を含む)[平成27～29年度]」の策定に合わせて検討します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6期介護保険事業計画の策定に合わせ、地域介護施設の整備について検討した。</li> </ul>	
	事業費(円)	10,441	0
特別養護老人ホーム整備検討事業 (福祉部介護保険課)	特別養護老人ホームの整備について、「よこすか高齢者保健福祉計画(第6期介護保険事業計画を含む)[平成27～29年度]」の策定に合わせて検討します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6期介護保険事業計画の策定に合わせ、特別養護老人ホームの整備について検討した。</li> </ul>	
	事業費(円)	14,220	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
介護施設等人材育成支援事業  (福祉部介護保険課)	福祉人材の確保、定着のため、介護施設職員等を対象とした研修を実施します。	①介護保険施設職員研修 (特別養護老人ホーム、介護老人保健施設) ・OJTリーダー養成研修 16人×3日×1回 ・コミュニケーション基本研修 16人×1日 ②地域密着型サービス事業所職員研修 (認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所) ・コミュニケーション基本研修 22人×1日	①介護保険施設職員研修 ・OJTリーダー養成研修 30人×3日 ・コミュニケーション基本研修 30人×1日 ・フォローアップ研修 (過去のOJTリーダー養成研修受講者向け) 45人×1日×2回 ②地域密着型サービス事業所職員研修 ・コミュニケーション基本研修 30人×1日
	事業費(円)	903,203	1,268,000
人権擁護事業  (市民部 人権・男女共同参画課)	「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に進めます。	①人権擁護事業 ・「人権施策推進会議」「人権施策推進連絡会」で人権施策の見直しを実施 ・人権関係団体の支援等 ・同和団体の支援等 ・人権擁護委員会の支援等 ・人権啓発パンフレットの作成、講演会の開催 ②性的マイノリティ関係事業 ・管理職向け研修会実施 ・市民向け周知啓発用パネル展示 ・当事者との意見交換会開催	②性的マイノリティ関係事業 ・研修会 相談員向け研修会を実施  ⇒ほか継続実施
	事業費(円)	7,767,869	6,991,000
男女共同参画推進事業  (市民部 人権・男女共同参画課)	「第4次男女共同参画プラン(平成25年度～平成29年度)」に基づき、性別格差の解消や対等な参画機会を確保するため、男女共同参画の推進を図ります。	①条例及び第4次プランに基づく各施策の実施 ・男女共同参画審議会開催 3回 ・男女共同参画市民サポーター会議開催 3回 ・市民委員編集による男女共同参画広報紙発行 2回 各10,000部 ・男女共同参画セミナー開催 3回 ・市内事業所の実態・意識調査実施 ・女性職員の活躍促進に関する職員意識調査実施 ・「男女共同参画モデル事業所づくり計画2.0」総括 ・男女共同参画職場リーダー会議開催、リーダーチェック実施 ・女性職員メンタリング制度実施 ②「デュオよこすか」の管理・運営	⇒継続実施
	事業費(円)	11,217,981	12,155,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
生涯学習センター運営管理事業  (教育委員会生涯学習課)	生涯学習センターにおいて、学習の場や市民大学の学習機会の提供、文化・生涯学習情報の収集提供や学習相談を充実させるとともに、市民の学習の成果(知識、技能、経験等)を地域に生かしていくための新たな仕組みづくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まなびかんニュース発行 12回 140,000部</li> <li>・市民大学 61講座 講者数3,906人</li> <li>・学習情報の収集・提供、学習相談 6,999件</li> <li>・登録講師の地域活用事業(ABCプラン) 20講座 受講者数209人</li> <li>・講座企画運営スタッフ(ボランティア)育成、講座企画運営 2講座 受講者数67人</li> <li>・企業向け退職前地域活動参加啓発 生涯現役フォーラム(他部課、他機関連携) 受講者数787名</li> <li>・学びの成果を生かした地域活性化事業 1講座 受講者数14人</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	70,951,398	65,024,000
豊かなスポーツライフ推進事業	市民の体力向上や、生涯にわたり健康的で明るく活力ある生活を送れるよう、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションとふれあうことができる環境づくりを行います。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、横須賀市体育協会をはじめとする関係団体への支援などを通じてジュニア選手の育成を図ります。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
市民スポーツ教室  (教育委員会スポーツ課)	市民に広く健康的に体を動かす機会を提供するため、幼児から高齢者までを対象に、各体育会館を会場として、スポーツ・レクリエーションの各教室を開催します。	・18教室50コース実施(全て委託により実施) 参加者3,400人	・18教室50コースを開催(主催 1教室4コース、委託 17教室46コース)
	事業費(円)	6,826,003	7,065,000
学校体育施設開放奨励事業  (教育委員会スポーツ課)	スポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設の開放を行います。 また、総合型地域スポーツクラブの活動への支援を継続して行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育施設の開放(全73施設)</li> <li>・プールの開放(夏季休業期間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在開放している学校体育施設の開放を継続する。</li> <li>・既に統廃合された学校で、現在開放している施設の開放を継続する。</li> </ul>
	事業費(円)	38,496,828	46,583,000
社会体育団体等補助金  (教育委員会スポーツ課)	スポーツ愛好者の裾野を拡大し、体育・スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、団体運営費等を助成します。 また、横須賀から2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手を育成するため、新たに横須賀市体育協会に対して検討委員会の活動費を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市体育協会補助金</li> <li>・横須賀市レクリエーション協会補助金</li> <li>・横須賀市スポーツ少年団補助金</li> <li>・学区体育振興会補助金</li> <li>・体育協会選手強化事業補助金</li> <li>・国民体育大会選手強化事業補助金</li> <li>・地域生涯スポーツ振興事業補助金</li> </ul> </li> <li>②横須賀市体育協会が新たに2020年東京五輪特別委員会を立ち上げ、横須賀から2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手の育成方法を協議 4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①以下の補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市体育協会補助金</li> <li>・横須賀市レクリエーション協会補助金</li> <li>・横須賀市スポーツ少年団補助金</li> <li>・学区体育振興会補助金</li> <li>・三笠艦記念関東柔道大会補助金</li> <li>・国民体育大会選手強化事業補助金</li> <li>・地域生涯スポーツ振興事業補助金</li> </ul> </li> <li>②検討委員会の強化育成方針を基に、状況に応じて検討</li> </ul>
	事業費(円)	20,524,738	20,715,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
ノンステップバス導入補助事業  (土木部交通計画課)	高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるノンステップバスの導入を促進するため、バス事業者に対し車両購入費の一部を助成します。	・ノンステップバス導入促進補助金 6台	⇒継続実施
		事業費(円)	8,400,000
バリアフリー事業  (土木部道路補修課)	誰もが安心して移動できるようにするため、交差点部などにおいて、歩道の段差解消、必要に応じた点字ブロックの設置を行います。	・歩道切り下げ段差解消 60カ所	・歩道切り下げ段差解消 70カ所
		事業費(円)	18,689,649
公園リニューアル事業  (環境政策部公園建設課)	誰もが安全で安心して利用できる公園を目指し、公園トイレのバリアフリー化を図るとともに、老朽化した遊具や休憩施設等については、新たに増設や改修を行います。	・佐原3丁目公園トイレ建替、施設改修工事 ・矢の津公園トイレ建替、施設改修工事	・2公園のバリアフリー化 ・遊具等の長寿命化
		事業費(円)	38,375,212

## 重点プログラム 『2 命を守るプログラム』

全ての市民がそれぞれの可能性や能力を発揮しながらいきいき暮らせる場や機会を充実させるとともに、安全で安心して暮らせる生活環境を整備することで、生きがいに満ちあふれ命を大切にす都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 2-2 安全で安心なまちづくり

市民や事業者などとの連携・協働による災害や犯罪への「自助・共助・公助」の枠組みを強化します。また、万一の病気や事故に迅速に対応できる医療体制の充実を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差	
土木部 (道路補修課)	耐震化、 災害時対策 のための 整備実施 箇所数等 (累計)	橋りょう	重要な橋りょうの整備実施箇所数(全体44カ所)	10カ所 (24年度)	14カ所 (29年度)	11カ所 (26年度)	△3カ所
土木部 (道路補修課)		道路トンネル	道路トンネルの整備実施箇所数(全体47カ所)	11カ所 (24年度)	15カ所 (29年度)	12カ所 (26年度)	△3カ所
土木部 (傾斜地保全課)		がけ	危険ながけの数に対する県の急傾斜地崩壊防止工事による整備区域数の割合	58.3% (24年度)	62.3% (29年度)	60.2% (26年度)	△2.1ポイント
上下水道局 (水道管路課、 経営計画課)		水道管路	水道管路の総延長に対する耐震化延長の割合	25.2% (24年度)	29.4% (29年度)	28.0% (26年度)	△1.4ポイント
上下水道局 (下水道管渠課、 経営計画課)		下水道管渠	下水道管渠の総延長に対する耐震化延長の割合	0.6% (24年度)	2.7% (29年度)	1.6% (26年度)	△1.1ポイント
消防局 (消防・救急課)	自主防災訓練の実施率	自主防災組織による防災訓練実施率	72.0% (24年度)	85.0% (29年度)	87.1% (26年度)	2.1ポイント	
市民安全部 (地域安全課)	交通事故件数	市内の年間の交通事故発生件数	1,733件 (24年度)	1,570件 (29年度)	1,649件 (26年度)	△79件	
市民安全部 (地域安全課)	年間犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの年間の刑法犯の発生件数	3,258件 (24年)	3,000件 (29年)	2,654件 (26年)	346件	
関係部局	アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「安全で安心なまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	6.4ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	15.5ポイント (26年度)	4.1ポイント	

## 事業の実施状況

### 2-2 安全で安心なまちづくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
地域防災力整備推進事業	自主防災組織の育成を推進し、地域における防災体制の確立を図ります。 また、震災時避難所の運営が円滑に行えるよう、自主防災組織を中心に設置する避難所運営委員会への支援も併せて行います。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
自主防災組織の育成  (市民安全部 地域安全課)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の組織化を推進 組織率99.2%</li> <li>・自主防災指導員の育成講習会 年3回 参加者227人</li> <li>・防災器材整備補助 129団体</li> <li>・訓練実施報償金交付 441団体</li> <li>・避難所運営委員会活動費補助 18委員会</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	33,059,115	36,163,000
自主防災組織の防災訓練指導等  (消防局消防・救急課)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども防災大学の実施 1回 77名</li> <li>・市民消防隊講習会の実施 1回 134名 器材の購入 15団体 器材数19</li> <li>・自主防災訓練用資機材の整備等 南消防署に煙体験ハウス、 訓練用消火器を配置</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	2,439,111	2,081,000
防災教育推進事業  (教育委員会教育指導課)	地震をはじめとした自然災害に対して自ら考え判断して命を守る児童生徒を育成料するため、教員の指導力向上を図り、児童生徒に対する年間指導計画を策定します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防災教育指導資料集作成 指導資料作成協力員(小学校7名・中学校6名で構成)を集め、指導資料集を作成</li> <li>②研修会の開催 ・防災にかかわる知識を得る趣旨で行う研修 ・防災教育の必要性を伝える研修</li> <li>③防災教育に関する研究委託 本市の防災教育を充実させるための課題研究を1校に委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①作成した資料集を周知し、さまざまな場面で防災教育に生かしていく。</li> <li>⇒ほか継続実施</li> </ul>
	事業費(円)	869,060	428,000
市防災行政無線再整備事業  (市民安全部危機管理課)	老朽化したアナログ方式の防災行政無線をデジタル方式に移行するとともに、よりの確に情報伝達を行うため、設置場所などの見直しも含めた再整備を行います。	・子局147局整備 (391局整備完了)	
	事業費(円)	243,285,000	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
原子力防災対策事業 (市民安全部危機管理課)	万が一の原子力災害に備えるため、防災訓練などにより対処能力を高めるとともに、原子力防災に関する普及啓発の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力防災訓練の実施 3回</li> <li>原子力災害対策用資機材の点検校正</li> <li>子ども用原子力防災パンフレット作成 4,500部</li> <li>原子力防災研修への参加</li> <li>安定ヨウ素剤の追加購入(40歳以上全市民分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定ヨウ素剤の更新(40歳未満)</li> </ul> ⇒ほか継続実施
	事業費(円)	8,451,699	9,480,000
住宅の耐震補強工事助成事業 (都市部建築指導課)	地震時の家屋倒壊を防ぐため、木造戸建て住宅の耐震診断および耐震補強工事などの費用の一部を助成します。 また、耐震診断の方法を一般診断法から精密診断法へ変更し、それに伴い助成額を増額します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断・改修計画書作成費用助成 37件</li> <li>耐震補強工事図面作成費用助成 23件</li> <li>工事監理費 18件</li> <li>耐震補強工事助成 18件</li> <li>耐震シェルター等設置費助成 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断・改修計画書作成費用助成 100件</li> <li>耐震補強工事図面作成費用助成 50件</li> <li>工事監理費 50件</li> <li>耐震補強工事助成 50件</li> <li>耐震シェルター等設置費助成 2件</li> </ul>
	事業費(円)	21,606,368	63,860,000
橋りょう計画修繕事業 (土木部道路補修課)	緊急輸送道路や重要線路に架かる橋りょうの老朽化への対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、計画的な予防保全型修繕および耐震化を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>十三峠陸橋基本設計</li> <li>追浜橋基本設計</li> <li>堂前橋詳細設計</li> <li>観音崎大橋修繕工事</li> <li>湘南鷹取跨線橋修繕工事[H25繰越工事]</li> <li>開国橋耐震補強工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>神志橋測量調査</li> <li>梅田橋基本設計</li> <li>根岸橋基本設計</li> <li>十三峠陸橋詳細設計</li> <li>追浜橋詳細設計</li> <li>橋りょう耐震診断</li> <li>観音崎大橋修繕工事</li> <li>湘南鷹取跨線橋修繕工事</li> <li>田浦架道橋修繕工事</li> <li>第五小田橋架替工事</li> <li>歩道橋点検</li> <li>定期点検</li> </ul>
	事業費(円)	204,099,506	264,600,000
トンネル修繕事業 (土木部道路補修課)	トンネル点検の結果を踏まえ、危険が生じているトンネルの計画的な補強対策を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>日向トンネル詳細設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新沢山トンネル詳細設計</li> <li>金堀トンネル補強工事</li> </ul>
	事業費(円)	6,318,000	212,000,000
主要道路計画修繕事業 (土木部道路補修課)	緊急輸送道路やバス通りなどの主要な道路49路線について、計画的に補修工事を行い、災害時でも良好で安全な通行を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>FWD調査</li> <li>路面下空洞調査</li> <li>久里浜田浦線舗装補修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>久里浜田浦線舗装補修工事</li> <li>久里浜田浦線歩道補修工事</li> <li>浦賀舟倉線舗装補修工事</li> </ul>
	事業費(円)	52,758,361	50,000,000
既成宅地防災工事等助成事業 (土木部傾斜地保全課)	危険ながけ崩れや地すべりから市民の生命・身体を守るため、県が施工する急傾斜地崩壊対策事業で実施されない既成宅地に付随するがけの防災工事および地すべり対策などの費用を市が助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり箇所調査観測設計委託 0件</li> <li>既成宅地防災工事等助成 20件</li> <li>立木伐採助成 37件</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	68,551,706	74,998,000
急傾斜地崩壊対策事業 (土木部傾斜地保全課)	危険ながけ崩れから市民の生命・身体を守るため、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に対し負担金を支払い、工事を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事件数 61件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事予定件数53件</li> </ul>
	事業費(円)	254,394,020	340,945,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
海岸侵食対策事業	波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤を整備します。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
北下浦漁港海岸 (港湾部港湾建設課)		・北下浦8号離岸堤 18.5m ・4号離岸堤ブロック製作 277個 ・汀線・深浅測量モニタリング	・北下浦5号離岸堤 150m ・汀線測量 ・6号離岸堤測量設計
	事業費(円)	92,895,770	334,628,000
野比地区港湾海岸 (港湾部港湾建設課)		・6号離岸堤築造 100m ・実施設計 ・モニタリング調査 ・藻場・底質調査 ・付帯工	・7号離岸堤 ブロック製作 ・モニタリング調査 ・付帯工
	事業費(円)	192,125,883	205,267,000
大津地区港湾海岸高潮対策事業 (港湾部港湾建設課)	大津地区において、老朽化している護岸の整備を行うことで、越波を防止し、高潮災害から防護することにより、市民の安全を確保します。	・護岸整備 83.5m ・付帯工 ・空洞調査	・護岸整備 ・付帯工 ・実施設計(プロムナード)
	事業費(円)	294,290,143	309,089,000
西地区漁港海岸整備計画策定事業 (港湾部港湾企画課)	高潮や津波からの被災を防護し、市民の安全を確保するための対策および整備について検討し、計画を策定します。	・庁内調整	・検討委員会委託
	事業費(円)	7,224	14,150,000
配水管耐震化事業 (上下水道局水道管路課)	安定給水を図るため、経年化した配水管を耐震性能を備えた管に更新します。	・配水管更新 11.0km	・配水管更新 13.4km
	事業費(円)	1,329,000,979	1,675,930,000
下水道管渠耐震化事業 (上下水道局下水道管渠課)	災害時の下水処理機能を維持するため、災害時緊急輸送路等の優先度の高い路線について、マンホールと管渠の継手部および管渠本体等の耐震化並びに液状化によるマンホールの浮上対策を実施します。	・本管更生工事 250～700mm 2,492m ・本管布設替工事 200～300mm 139m ・管口調査 8,377カ所 ・詳細調査 46,402m ・耐震化委託 4.6km ・耐震化延長 4,207m	・耐震化実施設計委託 L=5.0km ・耐震化工事 L=7.0km ・管口カメラ調査委託 L=0km ・詳細調査委託 L=40km
	事業費(円)	473,528,957	510,172,000
追浜地区雨水バイパス管整備事業 (上下水道局下水道管渠課)	都市化の進展などによる雨水排除量の増加に対応し、浸水被害を防止するため、追浜地区に雨水排水施設を整備します。	・追浜地区雨水バイパス管を整備、しゅん工 L=1,620.3m	
	事業費(円)	736,787,561	0

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
歩行者安全対策事業 (土木部道路建設課)	歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路側帯カラー舗装 9校21路線</li> <li>・ゾーン30安全対策 日の出町地区</li> <li>・交差点のコンパクト化 1カ所(公郷町)</li> <li>・車止め設置 4カ所</li> <li>・踏切内歩道カラー舗装 1カ所(京急線池田踏切)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路側帯カラー舗装 5校15路線</li> <li>・ゾーン30安全対策 日の出町地区</li> <li>・交差点のコンパクト化 1カ所(ハイランドロータリー)</li> <li>・車止め設置 交差点2カ所</li> </ul>
	事業費(円)	39,623,180	40,100,000
救急隊活動事業 (消防局消防・救急課)	複雑多様化する救急活動に対応するため、救急資器材および医薬材料等を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員の装備、資器材、医薬材料費等の整備充実</li> <li>・感染防止対策 標準感染予防策の徹底</li> <li>・平成26年4月救急支援システムを運用開始 全隊(12隊)</li> <li>・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡購入、各隊配備 12本</li> <li>・ブレード購入、各隊配備 40箱(大人用120本、小児用80本)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの救急要請に対し、救急業務への期待と信頼感に応えるため、救急隊の隊員装備、救急資器材及び医薬材料等の整備充実を図る。</li> <li>・感染症の傷病者(疑いを含む)を取り扱った場合、救急隊員等が感染媒体となり、その後に取り扱う傷病者を初めとする市民等の感染を防止する。</li> <li>・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡ブレード計 40箱</li> <li>・保守点検 12機分</li> </ul>
	事業費(円)	38,876,708	26,946,000
より迅速な救急体制整備事業 (南消防署久里浜出張所建替事業) (消防局総務課)	老朽化が進む南消防署久里浜出張所を建替え、現在配置されていない救急隊を配置することで、より迅速な救急体制を確立します。	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久里浜出張所・機械整備工場解体、調査委託・設計</li> <li>・システム等移設</li> </ul>
	事業費(円)	0	60,436,000
災害応急対策事業 (市民安全部危機管理課)	大規模な災害発生時に市民の生活を維持するため、生活関連物資等の備蓄・管理を行い、災害発生時の迅速・的確な応急対策を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練等各種訓練実施</li> <li>・非常用食糧20万食の備蓄を維持するため必要数を購入・更新</li> <li>・非常用貯水装置の維持管理</li> <li>・台風対応のため災害警戒本部設置 3回</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	58,945,968	69,218,000
災害予防対策事業 (市民安全部危機管理課)	防災知識・意識の普及啓発を行うとともに、市内に設置している避難案内標識板をさまざまな災害に応じた内容に修正し、災害発生時の混乱を軽減します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難標識板等の再整備 撤去 1カ所 板面張替 10カ所 表示一部修正 7カ所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害予防対策の実施</li> <li>・避難標識板等の再整備</li> </ul>
	事業費(円)	2,309,962	1,282,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
地域安全安心活動推進事業  (市民安全部地域安全課)	市民の誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域ぐるみの防犯活動を推進します。	①自主防犯意識の高揚 ・安全安心に関する啓発事業 出前トーク 36回 地域パトロール 56回 地域団体イベント参加 17回 ・地域防犯リーダー養成講座 5回 参加者140人 ・青色回転灯着公用車によるパトロール 152回 ・犯罪発生状況等のメール配信 85回 ②地域ぐるみの防犯活動の推進 ・企業との防犯協定 ・地域防犯活動の支援 防犯物品支給 213団体 貸与 4回 ・安全・安心まちづくり推進連絡協議会の支援 ③防犯関係団体への助成 1,290,800円	⇒継続実施
	事業費(円)	10,843,779	11,558,000

## 重点プログラム 『3 環境を守るプログラム』

豊かな自然を守り育むとともに、地球規模の環境問題に配慮したまちづくりを推進することで、環境と調和した潤いのある都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 3-1 人と自然が共生するまちづくり

三浦半島の骨格を形成する緑豊かな丘陵や海に囲まれた環境を積極的に保全します。また、身近にふれられる市街地の緑や水辺などの保全・創出に努め、人と自然が共生するまちづくりを推進します。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
環境政策部 (自然環境共生課)	自然環境に関するイベント参加者数	里山的環境再生活動、横須賀エコツアー、継承の森関連イベント、猿島自然観察会等のイベントへの参加者数	1,500人 (25年度)	3,000人 (29年度)	7,099人 (26年度)	4,099人
環境政策部 (自然環境共生課)	自然環境活動の支援組織設置数	里山的環境再生活動およびエコツアーの支援組織の設置数	0団体 (25年度)	2団体 (29年度)	エコツアー 1団体 (26年度)	△1団体
環境政策部 (自然環境共生課)	里山的環境の保全地区数	市民等との協働により里山的環境を保全した地区の数	2地区 (25年度)	3地区 (29年度)	2地区 (26年度)	△1地区
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人と自然が共生するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	51.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	46.5ポイント (26年度)	△10.4ポイント

## 事業の実施状況

### 3-1 人と自然が共生するまちづくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
みどりの基本計画改定事業  (環境政策部 自然環境共生課)	自然環境や社会情勢などの変化に対応した「みどりの基本計画」「みどりの基本条例」の改定および見直しを行います。	・みどりの基本計画改定骨子策定 ・みどりの基本条例の見直しの考え方について検討実施	・新みどりの基本計画改定 ・緑被率調査
		事業費(円)	3,802,274
身近な自然の保全とふれあい推進事業  (環境政策部 自然環境共生課)	海岸および河川流域などの自然環境調査結果を活用し、市民が自然とより親しめるきっかけとなるマップや活動手引きを作成します。	①自然環境調査 ・海岸(海浜)海辺生物調査(東京湾側自然海岸) ・海岸(海浜)昆虫調査(東京湾側自然海岸) ・前田川流域モデル自然環境調査 ②調査データの収集・集積 ③身近な自然環境保全・活用に関わる啓発 ・調査結果(海岸植物)に基づいた自然観察会開催 ④自然環境の保全・活用に関わるアドバイザー設置	①自然環境調査 ・海岸(海浜)海辺生物調査(相模湾側自然海岸) ・海岸(海浜)昆虫調査(相模湾側自然海岸) ・平作川流域モデル自然環境調査 ・武山自然環境調査 ②調査データの収集と集積 ③身近な自然環境保全・活用に関わる啓発 ・調査結果(海辺生物・昆虫)に基づいた自然観察会の開催 ④自然環境の保全・活用に関わるアドバイザーの設置
		事業費(円)	291,138
民有地緑化支援事業  (環境政策部 自然環境共生課)	民有地の緑化行為に係る費用の一部を助成することで、みどりの少ない市街地の緑化を推進するとともに、みどり豊かな景観形成を図ります。	・交付実績 19件 1,016千円	・補助事業実施 ・PR用パンフレット、ポスター作成、配布 ・展示コーナー、全行政センターでのパネル展示によるPR
		事業費(円)	1,110,760
都市緑地保全事業  (環境政策部 自然環境共生課)	本市に残された大切な緑地を保全するため、都市緑地法の規定に基づいて、近郊緑地特別保全地区(武山地区、衣笠・大楠山地区)の保全を図ります。	・土地の買入れ 13件 5.8ha	・土地の買入れ 5.29ha
		事業費(円)	155,872,511
樹林地管理モデル事業  (環境政策部 自然環境共生課)	荒廃が進みつつある樹林地を、良好な状態に保つための維持管理手法を検討することを目的として、市民・行政が連携した調査および試験的な伐木などのモデル事業を実施します。	・樹林地管理モデル候補地の選定 2カ所 衣笠山公園・光の丘水辺公園(継承の森) ・専門家による現地確認による作業候補箇所選定 ・発生材の利活用についての情報収集	①樹林地管理・発生材の利活用 ・市民協働によるモデル事業の実施(樹木等の剪定、伐木) ・発生材の利活用 ・管理地の利活用 ・効果検証 ②河川流域における荒廃度調査 ・前田川流域の樹林地の荒廃状況、土砂の流出状況、河川水生生物・水産物調査の実施 ・検証地区の選定 ・一定面積を企業から借りる(民有地の場合) ・効果検証
		事業費(円)	59,541

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
里山的環境保全・活用事業  (環境政策部 自然環境共生課)	野比・長坂のモデル地区において、里山的環境の保全・活用を行うとともに、再生活動に対する支援組織設立を目指します。 また、新たな活動の場として野比のかがみ田谷戸の一部における、里山的環境の再生に取り組みます。	①市民協働モデル事業実行委員会 ②ホームページ運用 ③モニタリング調査 ④野比地区 ・田んぼ学校開催 3校×3回 ・トイレ設置(リース) ⑤長坂地区 ・トイレ設置(リース) ・門扉、フェンス設置 ・体験イベント 2回 (自然観察・親子遊びなど) ・NPO三浦半島生物多様性保全に里山再生と管理を委託 ・田んぼづくり 6回 ・里山林手入れ 6回 ・田んぼ学校開催 1校×3回 ⑥かがみ田谷戸の再生に向けた検討	①横須賀市里山活動協議会設立 ②協議会への交付金支出 ③ホームページ運用 ④モニタリング調査 ⑤野比地区 ・田んぼ学校開催 3校×2回 ・トイレ設置(リース) ・旧医師公舎撤去 ・市民緑地看板設置 ・体験イベント 1回 ⑥長坂地区 ・トイレ設置(リース) ・階段整備 ・除伐 ・体験イベント 2回 (クラフトづくりなど) ・NPO三浦半島生物多様性保全に里山再生と管理を委託 ・田んぼづくり 6回 ・里山林手入れ 6回 ⑦かがみ田谷戸の再生、活動
	事業費(円)	5,234,866	6,120,000
横須賀エコツアー推進事業  (環境政策部 自然環境共生課)	本市の魅力ある自然観光資源を守りながら、身近にふれあうことができる「エコツアー」の推進を図ります。 また、新たなフィールドでのツアーの実施や、持続的なツアーの実施をサポートする「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」を設立し、自主的運営に向けた支援を図ります。	・実施団体による横須賀エコツアーの継続的な実施 ・エコツアー継続実施に向けた各種支援 (周知イベント実施、パンフレット作成・ガイドへの研修会実施等) ・横須賀エコツアーサポート協会の設立(平成26年10月)、協会への参画 ・自然観光資源の保全に向けて、実施団体とツアーでの配慮の共通認識や資源チェックの開始	・エコツアーの持続的な実施に向けた支援の継続 ・(仮称)横須賀エコツアーサポート協会への参画、自立運営に向けた支援 ・新規フィールドのエコツアーガイド確保・研修実施
	事業費(円)	1,033,710	1,381,000
長浦地区港湾緑地整備事業  (港湾部港湾企画課)	市民が海を身近に感じる水辺空間を創出するため、長浦地区(市内北部地域)における港湾緑地について検討・整備を進めます。	・地域運営協議会等への説明(5月、7月)	・用地所管換え、用途変更、用途廃止の手続き、地元への住民説明会
	事業費(円)	12,158	179,000
横須賀港浅海域保全・再生事業  (港湾部港湾企画課)	海とふれあう場の創出や良好な海辺環境を保全・再生するため、横須賀港における浅海域について検討・整備を進めます。	・追浜地区での浅海域の整備に向けて関係者・関係機関と協定を締結(平成27年3月25日)	・検討会開催 3回 ・住民説明会 3回 ・計画策定 ・水質・底質・生態系調査 ・深浅測量
	事業費(円)	6,180	12,209,000



## 重点プログラム 『3 環境を守るプログラム』

豊かな自然を守り育むとともに、地球規模の環境問題に配慮したまちづくりを推進することで、環境と調和した潤いのある都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

地球温暖化対策など低炭素社会の構築や廃棄物対策など循環型社会の形成を進め、市役所自ら率先することはもちろんのこと、市民や事業者とも連携して、環境負荷低減の取り組みを積極的に進めます。また、市民の環境問題への意識・関心を高める教育と啓発に努め、地球環境に貢献するまちづくりを推進します。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
資源循環部 (資源循環総務課)	ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	152,787 トン (24年度)	149,952 トン (29年度)	141,544 トン (26年度)	8,408トン
資源循環部 (資源循環推進課)	市内美化活動参加者数	市やクリーンよこすか市民の会で実施している美化活動への参加者数	749人 (25年度)	1,000人 (29年度)	743人 (26年度)	△257人
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地球環境に貢献するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	26.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	7.4ポイント (26年度)	△23.8ポイント

## 事業の実施状況

### 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
廃棄物広域処理施設建設事業  (資源循環部 広域処理施設建設室)	ごみの広域処理化を図るため、三浦市と役割を分担・協力してごみ処理施設を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県アセス条例関連業務(予測評価書作成、事後調査)</li> <li>・工事契約支援業務(技術審査委員会での設計提案図書審査)</li> <li>・新設道路建設工事</li> <li>・建設計画地用地買収</li> <li>・トンネル新設工事</li> <li>・発生残土埋立付帯工事</li> <li>・発生土埋立工事</li> <li>・水道管敷設 L=369m</li> <li>・下水道管敷設 L=818.7m</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設・不燃ごみ等選別施設 実施設計</li> <li>・新設道路建設工事(開削部)</li> <li>・新設道路建設工事(トンネル部)</li> <li>・水道管敷設 L=360m</li> </ul>
	事業費(円)	1,352,792,306	1,436,956,000
ポイ捨て防止啓発事業  (資源循環部 資源循環推進課)	市内全域における環境美化を向上させるため、美化啓発活動の推進を図るとともに、クリーンよこすか市民の会・各種市民団体・青少年団体・企業等で構成される「よこすかクリーンアップ連絡会」を設立・運営します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名称を変更し「クリーンよこすか清掃ボランティア掲示板」(フェイスブック)開設</li> <li>・美化活動に関連する記事の随時掲載(他団体・企業の清掃活動情報も含む)</li> <li>・掲示板で呼びかけを行い清掃活動実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会の設立</li> <li>・連絡会開催 2回</li> <li>・美化通信の配布・配信</li> <li>・清掃機材の貸出</li> </ul>
	事業費(円)	18,044,710	20,529,000
小学生のリサイクル学習事業  (資源循環部 リサイクルプラザ)	ごみの4分別収集と資源ごみのリサイクルの重要性について、小学生の理解を深めるため、市立小学校全校を対象にリサイクルプラザの施設見学を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・45校実施 参加者3,418人</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	4,789,800	5,924,000
環境基本計画中間見直し事業  (環境政策部環境企画課)	「環境基本計画(2011～2021)」の中間年にあたる平成27年度に、計画に位置付けた施策の実施状況や社会経済情勢の変化、新たな環境問題への対応などを検証し、計画の中間見直しを行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「横須賀市環境基本計画(2011～2021)」中間見直しのための基礎調査実施</li> <li>・環境審議会開催、基礎調査結果を踏まえた中間見直し計画骨子(案)審議、作成</li> <li>・環境総合政策会議で「横須賀市環境基本計画(2011～2021)」中間見直し計画骨子取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境審議会における審議(審議会、みどり部会、温暖化対策部会各4回開催)</li> <li>・パブリックコメントの実施</li> <li>・計画の見直し、公表</li> </ul>
	事業費(円)	1,814,400	4,299,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
ストップ地球温暖化対策事業  (環境政策部環境企画課)	「低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン(2011～2021)」に基づき、省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入促進などを通じ、市域の温室効果ガス排出量の削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市地球温暖化対策地域協議会との連携による「よこすかエコポイント」実施 ポイント交換件数 300件 対象 戸建用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、HEMSの設置</li> <li>・横須賀市地球温暖化対策地域協議会の活動</li> <li>・共同住宅用太陽光発電システム費補助 4件</li> <li>・家庭用電気自動車購入費補助 27件</li> <li>・家庭用PCS設置費補助 0件</li> <li>・低炭素プランに基づく平成24年度市域温室効果ガス排出量の算定・分析業務委託実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素プランにおける「重点プロジェクト」推進のための取り組みの実施 (地域版エコポイントや省エネの取り組みに対する顕彰制度など)</li> <li>・「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」を中心とした周知・啓発・実践活動の実施</li> <li>・太陽光発電など再生可能エネルギー普及のための事業の実施</li> <li>・低炭素プランに基づく市域温室効果ガス排出量の算定・分析業務委託の実施</li> <li>・低炭素プランの削減目標などの見直しを検討予定</li> </ul>
	事業費(円)	7,007,794	10,819,000
電気自動車普及促進事業  (経済部企業誘致推進課)  ※課名変更	市内産業の活性化と低炭素社会の実現に向け、今後の成長分野として重要な電気自動車(EV)の普及を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①EV <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者へのEV購入補助 5件</li> <li>・民間事業者・共同住宅への充電器設置費補助 2件 3基</li> <li>・EVの活用に向けた取り組み「ダイヤモンドリソース実証実験」(電力会社等の要請を受け、PCSにつないだEVから施設に電気を送り消費電力を抑える実験)に参加 追浜・衣笠・浦賀の3行政センター</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①EV <ul style="list-style-type: none"> <li>・EV購入補助</li> <li>・充電器設置費補助</li> </ul> </li> <li>②ITS <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信など次世代自動車に関するものの支援</li> </ul> </li> <li>③FCV <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント協力、会議出席</li> <li>・水素ステーション誘致活動</li> </ul> </li> </ul>
	事業費(円)	2,042,458	8,650,000



## 重点プログラム 『4 にぎわいを生むプログラム』

持続可能な産業構造や利便性の高い都市構造の構築を図るとともに、地域資源を生かした新たなまちの魅力を創出し、にぎわいと活力に満ちた都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

企業誘致や起業への支援を積極的に進め、競争力と成長性のある産業構造を形成します。また、農水産業、商工業、サービス業などあらゆる産業において、意欲的に取り組む事業者への支援を充実させ、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
経済部 (企業誘致推進課) ※課名変更	新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するなど、誘致活動により新たに立地した企業数	23社 (25年度)	27社 (29年度)	23社 (26年度)	△4社
経済部 (企業誘致推進課) ※課名変更	製造業設備投資件数	市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	4件 (24年度)	5件 (毎年度)	6件 (26年度)	26年度 1件
経済部 (商工・市街地振興課) ※課名変更	商店街における空き店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗数の占める割合	9.1% (25年度)	7.5% (29年度)	8.5% (26年度)	△1.0ポイント
経済部 (商工・市街地振興課) ※課名変更	新規法人化商店街数	新たに法人化した商店街の数	0団体 (24年度)	10団体 (29年度)	0団体 (26年度)	△10団体
経済部 (農林水産課)	地場産品を意識して選んでいる人の割合	横須賀市産の農水産物を意識して購入等をし、食している人の割合 (食材に使用されているものを注文する場合を含む)	—	50%以上 (29年度)	66.9% (26年度)	16.9ポイント
経済部 (経済企画課)	新規求人数 (ハローワーク横須賀管内)	ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	10,619人 (24年)	11,000人 (29年)	11,689人 (26年)	689人
関係部局	アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域経済の活性化と雇用の創出」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△28.3ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△35.0ポイント (26年度)	△11.7ポイント

## 事業の実施状況

### 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
<b>企業等立地促進事業</b>  (経済部 企業誘致推進課、 上下水道局給排水課)  ※経済部課名変更	企業等立地促進制度を活用し、企業立地を促進するとともに、既存企業の設備投資を支援し、本市産業の振興を図ります。	①企業等立地促進制度の運用 ・新規立地に対する支援 操業開始企業 0社 ・設備投資に対する支援 6件(平成26年申請分) ②新規立地事業所等の就業者の市内転入に対する補助 5件 ③次期企業誘致アクションプランのための誘致企業ヒアリング 21社 ④水道利用加入金の免除 実績なし ※横須賀中央エリア再生促進特別減税対象施設への免除とした (4-2 中心市街地活性化事業内)	・企業等立地促進制度を活用し、企業等の誘致及び既存企業の設備投資促進を図る ・次期企業誘致アクションプランの策定を行うと共に、アクションプランに合わせた企業等立地促進制度の見直しを行う  ・水道利用加入金の免除
	事業費(円)	305,097,015	313,875,000
<b>横須賀リサーチパーク推進事業</b>  (経済部企業誘致推進課)  ※課名変更	無線通信技術研究における横須賀リサーチパーク(YRP)の優位性を生かし、さらなる産業集積を目指します。	・産学官交流センター運営管理 大学研究室等 12研究室 ・ICT人材育成事業補助金 申請件数 1件 ・YRPテナントビル入居補助金 申請件数 0件	・YRP研究開発推進協会支援 ・産学官交流センター運営管理 ・無線通信技術ワンストップサービス窓口開設 ・学会や国際会議誘致活動 ・YRPでの実証実験成果など取組内容のPR(セミナー開催等) 次世代自動車普及促進事業 県のロボット特区関連事業との連携 ・ICT人材育成事業補助金 ・YRPテナントビル入居補助金
	事業費(円)	55,078,168	59,393,000
<b>商業振興対策事業</b>  (経済部 商工・市街地振興課)  ※課名変更	「商店街応援アクションプラン」に基づき、商店街が行う活性化への取り組みを支援します。 また、市内消費の促進と新たな顧客の獲得を目指す意欲的な事業者の取り組みを支援します。	見直した新しい「商店街応援アクションプラン」に基づいて支援 ・商店街にぎわいづくり事業補助 ・商店街共同施設整備・補修事業補助 ・商店街街路灯等電気料金等補助 ・シニアマーケットセミナー ・はつらつシニアおでかけ情報 ・はつらつシニア応援ショップの募集PR ・優良商店表彰 ・空き店舗出店奨励金	⇒継続実施
	事業費(円)	458,524,987	60,043,000
<b>基地関係受注拡大事業</b>  (経済部経済企画課)	市内事業者が、米軍基地や自衛隊などから、これまで以上に多くの仕事が受注できるよう支援します。	・米軍・自衛隊等の発注情報に関する説明会の開催 2回 ・市内事業者一覧(米軍配布用)の作成 ・市内事業者の受注に関する意向調査の実施	⇒継続実施
	事業費(円)	864,000	864,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
住宅リフォーム助成事業  (都市部都市計画課、 建築指導課)	消費税増税に対応する経済対策として、市民が市内業者に発注してリフォームを行う場合、リフォーム費用の一部を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅リフォーム助成 130件 (対象者:高齢者、障害者住宅、子育て世代、空き家住宅、耐震化住宅) 130件</li> <li>耐震化住宅リフォーム助成 15件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅リフォーム助成 100件 (対象者:高齢者、障害者住宅、子育て世代、空き家住宅、耐震化住宅)</li> <li>耐震化住宅リフォーム助成 50件</li> </ul>
	事業費(円)	22,683,345	23,618,000
工業振興対策事業  (経済部 商工・市街地振興課)  ※課名変更	製造業者の技術力向上および変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり技術開発補助金 2件</li> <li>企業PR補助金 5件</li> <li>受発注商談会 市内企業参加発注 7社、受注 23社</li> <li>設備投資に対する支援(誘致制度)</li> <li>中小製造業等設備投資補助金 16社 23件</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	5,945,000	8,758,000
中小企業等金融対策事業  (経済部経済企画課)	中小企業の金融の円滑化、経営安定および設備の近代化を図るため、金融機関に資金を預託し、低金利な融資による支援を行います。 また、融資の際、中小企業者が支払う信用保証料を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業制度融資 290件 3,067,550,000円</li> <li>中小企業制度融資信用保証料補助金 252件 26,191,000円</li> <li>中小企業制度融資代位弁済補助金 5件 1,165,000円</li> <li>中小企業信用保険法に基づく認定 34件</li> <li>企業等立地促進融資制度取扱手数料 814,000円</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	1,628,317,356	1,639,982,000
中小企業振興対策事業  (経済部経済企画課)	中小企業と中小企業が組織する団体の活性化と経営基盤の強化を図るための支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業団体共同施設補助金 2件</li> <li>ISO等認証取得促進補助金 6件</li> <li>中小企業団体等スキルアップ研修補助金 2件</li> <li>中小企業振興プランを振興管理し、平成25年度実績、平成27年度予定事業を議会報告</li> <li>横須賀市景況レポートの発行 4回</li> <li>商工相談事業 34回</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	2,520,083	4,469,000
創業・経営改善支援事業  (経済部経済企画課)	創業を促進・支援するとともに、既存事業者が行う新規性の高い事業を支援し、産業の活性化を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業セミナー開催 参加者32人</li> <li>スタートアップオーデイション開催</li> <li>市内創業者支援利子補給金 19事業者</li> <li>中小企業経営改善資金利子補給金 34事業者</li> <li>経営改善セミナー開催 参加者延28人</li> <li>スタートアップ都市推進協議会に参加し、共同事業を実施</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	6,402,500	7,926,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
地産地消推進事業 (経済部農林水産課)	海と緑を生かした活気あふれるまちづくりを実現するため、「横須賀市地産地消推進アクションプラン(第2次)」(平成26年2月策定)に基づき、地場産農水産物の魅力をアピールして消費の拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指します。	①農業振興費 ・海の幸フェア 2回 参加店舗数 飲食店14店、販売店6店 ・会津若松市地産地消まつり出店(H26.11.1-2) ・地産地消ショップ 登録店舗数223店 ・地産地消ショップガイドブック 90,000部 ・友好関係市フェア 3回 ・生鮮品地産地消促進事業補助 1件 600,000円 ・農業体験の実施 2回 ②水産振興費 ・関係団体イベント協力 5件 ・種苗放流事業補助 3漁協、4,819,000円	①農業振興費 ・海の幸フェアの実施 ・大地の恵の魅力をアピール ・各種広報媒体でのPR活動 ・友好関係市イベントへの出店 ・地産地消ショップ推進事業 ・友好関係市フェアの開催 ・漁協直売所の新設・PR ・生鮮品地産地消促進事業補助 ・農業体験の実施 ・関係団体等が行う取り組み支援 ②水産振興費 種苗放流事業 (アワビ、サザエ、ヒラメ、トラフグ、トコブシ、カサゴ)
	事業費(円)	11,000,600	13,087,000
漁業協同組合施設整備費補助事業 (経済部農林水産課)	水産物の安定供給と、名産品・特産品づくりを推進することにより、本市水産業の活性化を目指します。	平成25年度に実施した全体計画を調査し、その調査結果を踏まえ、平成26年度以降の事業実施について、大楠漁協が事業中止を決定した。	(当初計画) ・建築工事、工事監理 実施設計を基に、施設建設を行い、整備完了後、事業開始する。  ⇒事業中止
	事業費(円)	0	290,836,000
雇用促進事業 (経済部経済企画課)	市民の就職と市内企業の雇用を促進するため、各種施策を実施します。	・職業技術校等就学者奨励金 延69件 2,310,000円 ・合同企業就職説明会開催 2回 ・就職支援セミナー開催 2回 ・市内中小企業見学ツアー開催 2回	・職業技術校等就学者奨励金 ・合同企業就職説明会 ・就職支援セミナー ・市内中小企業見学ツアー
	事業費(円)	3,797,362	6,122,000
スマートインターチェンジ整備推進事業 (土木部交通計画課、道路建設課)	横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺においてスマートインターチェンジの導入に向けた調整・整備を実施します。	・予備調査 ・交通量推計	・地質調査 ・詳細設計 ・用地測量(丈量)
	事業費(円)	12,730,745	17,500,000
広域幹線道路整備促進事業 (土木部交通計画課)	広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国道357号など都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進や、横浜横須賀道路の料金引き下げなどの要望活動を行います。	・三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟の運営および要望活動 ・道路整備促進団体を通じての要望活動 (5団体に参画) ・横須賀市独自の要望活動 (首長懇、県議団等)	⇒継続実施
	事業費(円)	902,808	888,000

- ・廃棄物広域処理施設建設事業 3-2に掲載
- ・電気自動車普及促進事業 3-2に掲載

## 重点プログラム 『4 にぎわいを生むプログラム』

持続可能な産業構造や利便性の高い都市構造の構築を図るとともに、地域資源を生かした新たなまちの魅力を創出し、にぎわいと活力に満ちた都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

生活利便施設などの都市機能の集積を進めるとともに、公共交通の充実を図ります。また、歴史、文化、自然などの地域資源を最大限活用し、集客や定住を促す魅力的な都市環境をつくります。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更	横須賀中央駅乗降客数	横須賀中央駅の年間乗降客数	23,700,000人 (25年度見込み)	24,400,000人 (29年度)	23,960,998人 (26年度)	△439,002人
経済部 (観光企画課) ※課名変更	主要集客施設利用客数	ソレイユの丘、横須賀美術館、猿島など主要な集客施設(21施設)の利用客数	2,730,922人 (25年度)	3,000,000人 (29年度)	3,337,466人 (26年度)	337,466人
経済部 (観光企画課) ※課名変更	主要宿泊施設等利用客数	「10室以上客室がある」「主に観光で利用がされている」主要宿泊施設(13軒)および教育旅行の利用客数	263,641人 (24年)	280,000人 (29年)	271,784人 (26年)	△243,784人
土木部 (道路建設課)	主要道路(都市計画道路)の整備率	計画に対する都市計画道路(市道)の整備率	58.3% (24年度)	58.8% (29年度)	58.8% (26年度)	0ポイント
政策推進部 (政策推進課)	本市人口の社会増減数	本市の転入人口から転出人口を差し引いたもの	△1,587人 (25年)	0人 (29年)	△584人 (26年)	△584人
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△0.8ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△15.2ポイント (26年度)	△19.4ポイント

## 事業の実施状況

### 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
市街地再開発事業 (都市部 市街地整備景観課)	中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業への支援を行います。	①大滝町 補助金交付 1件 大滝町二丁目地区市街地再開発組合に再開発ビルの新築工事の施工に係る補助金交付 ②追浜 補助金交付 1件 ・追浜駅前市街地再開発準備組合の活動に係る補助金交付 ・準備組合の勉強会にまちづくりアドバイザー派遣 1回 ③横須賀中央駅前地区、三笠ビル地区 両地区で市街地再開発事業基本計画を作成 ④若松町 勉強会等の開催 5回	①大滝町 建築工事竣工 ②追浜 ・都市計画変更決定 ・基本設計 ③横須賀中央駅前地区、三笠ビル地区 市街地再開発事業基本計画 ④若松町 勉強会等
	事業費(円)	1,443,724,906	522,092,000
中心市街地活性化事業 (経済部 商工・市街地振興課、 上下水道局給排水課) ※経済部課名変更	横須賀中央エリアの魅力を上させるため、エリア内の商店街と協力し、にぎわいを創出します。 また、街の活性化を図るため、特別減税等の制度を活用し、意欲ある事業者に経済的側面からの支援を行い、老朽化した建物の建替えを促進します。	・新たな再開発協議会の発足(大滝町1丁目地区再開発協議会) ・商店街活性化のため、検討会議の実施、イベント実施に向けた、実行委員会発足 ・水道利用加入金の免除実績なし	・PR用パンフレットの作成・配布 ・宣伝・営業 ・歩行者天国の実施(春・秋) ・水道利用加入金の免除(横須賀中央エリア再生促進特別減税対象施設)
	事業費(円)	4,766,430	9,004,000
都市イメージ創造発信事業 (政策推進部政策推進課)	市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」「子どもを産み育てやすいまち」として選ばれよう、「住むまち」としての都市イメージの創造発信に取り組みます。 今後、特に子育て・教育環境に関する政策の強化を図るとともに、自然環境や不動産環境の良さと併せ、「住むまち」としての魅力を市内外に強く発信します。また、民間の事業者とも意識を共有、連携しながら、より効果的なプロモーションを進めています。	・「こども政策アドバイザー」による助言、情報発信 パネルディスカッションの開催、 政策へのアドバイス ・庁内職員との意識共有・意見交換 ・民間事業者、子育て中の市民などとの意見交換会の開催 22回 延141人 ・プロモーションのベースとする冊子「横須賀魅力全集」の作成 78,000部 ・横須賀の魅力発信キャンペーン 体感モニターツアー開催、 次年度告知 ・企業へのプロモーション 住むまち横須賀フェア開催 ・市外重点エリアでのプロモーション 横浜市内ショッピングセンターでのキャンペーン 3回 ・メディアを対象としたプロモーション 横須賀視察ツアー 10回 ファミリー向け住宅雑誌とのタイアップ	・「こども政策アドバイザー」による助言、情報発信 ・市内の結婚・子育て世代へのプロモーション ・結婚・子育て世代の親世代へのプロモーション ・不動産事業者と連携したプロモーション ・市外重点エリア(横浜市ならびに京急・相鉄線)でのプロモーション ・メディアを対象としたプロモーション ・プロモーションイベントの開催 ・まちぐるみ定住応援事業の体験・イベントサービスの一部を市外居住者にも拡充 ・(仮称)シティセールス都市プロモーションサミットの開催 ・インターネットによる本市への居住意向率の調査
	事業費(円)	19,874,424	32,412,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
<b>集客プロモーション事業</b>  (経済部観光企画課)  ※課名変更	本市の観光資源を戦略的にプロモーションし、地域経済の活性化を図るため、「横須賀集客促進実行委員会」(京浜急行電鉄(株)、横須賀商工会議所、横須賀市)において、集客PRを実施します。 また、三浦半島の各自治体と協力し、集客促進のための共同PRを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光マップ等の製作・配架 15種 455,000部発行</li> <li>・「横須賀Vita-amine/横須賀元気情報」の製作 Vita-amine 2回 1,200,000部 元気情報 2回 232,200部</li> <li>・ウォークイベント 5回 延参加者5,811人</li> <li>・ドル旅プロジェクト (H26.4.26～12.31) 参加店舗 69店舗</li> <li>・夕夜景写真コンテスト 応募総数 991点 応募者 293名</li> <li>・インバウンド調査・研究</li> <li>・横須賀Sプロジェクト H26.11.15 シンポジウム開催</li> <li>・プロスポーツ支援/ヨコスカイチバンとの連携</li> <li>・webでの情報提供 ページビュー数 6,403,469件 ビジット数 2,138,629件</li> <li>・三浦半島サミット事業 「自転車半島宣言」パンフレット配布 30,000部 パンフレットラック制作 4基 サイクリング環境整備 (エイドステーション38カ所 ラックレンタル19台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「横須賀集客促進実行委員会」での事業運営</li> <li>・共同宣伝事業への参加PR</li> </ul>
	事業費(円)	38,310,191	39,560,000
<b>セールスプロモーション事業</b>  (経済部観光企画課)  ※課名変更	観光事業者やメディアを通じて、本市の観光資源を戦略的にプロモーションし、地域経済の活性化を図ります。 また、ドル旅プロジェクトも同様にプロモーションを実施していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①メディアデスク運営</li> <li>・フェイスブックを利用した市人会「横須賀倶楽部」発足 キックオフ会開催(H27.3.22)</li> <li>・テレビ等のメディアを活用した集客PRの拡大を行うためメディアへの露出機会創出</li> <li>・メディア視察ツアー等 8回</li> <li>②メディアPR事業実施</li> <li>・「横須賀ウォーカー」「歴史読本」の書籍とタイアップ、横須賀市版の発行・記事掲載 4回</li> <li>③ツアーデスク運営</li> <li>・長井地区での民泊(教育旅行)推進</li> <li>・団体ツアーバス用駐車場パスポート販売</li> <li>・旅行エージェント等に本市観光資源の視察ツアー等実施、DM送付、問合せ対応 駐車場パスポート販売 3件 視察ツアー等 7回 (団体客誘致活動) DM送付件数 1,039件 観光見本市・研修等参加 5回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内拠点の拡大や市内周遊・再来訪促進を行う。</li> <li>・団体客のためのセールス活動を行う。</li> <li>・テレビ、新聞、インターネット等メディアでの露出を図るためのセールス活動を行う。</li> </ul>
	事業費(円)	37,094,525	36,003,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
三浦半島サミット事業 (政策推進部政策推進課)	三浦半島4市1町の市長・町長による三浦半島サミットを開催し、観光振興をはじめとしてさまざまな分野の行政課題に対し、広域連携による効率的、効果的な取り組みを進めます。	4市1町の首長による三浦半島サミット開催 2回 ・観光振興における既存の協議会の一本化 ・サイクリングパンフレットの発行 ・観光パンフレットの相互配架 ・サミットの公認事業を決定するためのプロセス ・職員の合同研修 ・消防指令業務の共同化の運用検討 ・情報発信力強化のためのICTの活用 ・オープンデータの活用 ・有害鳥獣対策の連携強化	⇒継続開催、事業検討
	事業費(円)	4,544	40,000
集客イベント事業 (経済部観光企画課) ※課名変更	地域資源を生かした魅力的なイベントを実施し、横須賀のイメージアップと集客を促進します。	・よこすか開国祭開催 187,000人 ・カレーフェスティバル開催 46,000人 ・よこすかみこしパレード開催 50,500人 ・日米親善よこすかスプリングフェスタ開催 39,000人 ・日米親善ベース歴史ツアー開催 405人 ・よこすかYYのりものフェスタ開催 101,000人	⇒継続実施
	事業費(円)	83,406,127	86,276,000
観光団体助成事業 (経済部観光企画課) ※課名変更	各種の観光行事および観光団体を助成し、市内外から人を呼べる観光事業を行うことで、本市の観光振興・経済の活性化を図ります。 また、横須賀市観光協会の組織力を強化し、自立を図るため、一般社団法人化を目指します。	・横須賀市観光協会補助 64,143,313円 ・海水浴場開設補助 1,110,000円 ・観光行事への市長賞の交付 33,600円	①横須賀市観光協会補助 ・観光インフォメーション等の運営 ・各地区観光協会等主催観光事業助成等 ・ホームページ維持管理 ・観光ボランティアガイドの活動支援 ・観光協会事務費、人件費 ・事務室運営経費 ②海水浴場開設補助 ③観光行事への市長賞の交付
	事業費(円)	65,318,554	79,762,000
近代歴史遺産活用事業 (政策推進部文化振興課)	本市の歴史や文化を次世代へ継承していくため、市内に残る幕末から戦後にかけての歴史的遺産の活用を図ります。	・近代歴史遺産活用事業推進協議会 8回 ・周遊ツアー 4回 延参加者数179人 ・パネル展 1回 参加者数1,571人 ・「東京湾要塞猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡」国史跡指定にあわせたシンポジウム 1回 参加者数294人 ・軍港資料館等検討部会 3回 ・軍港資料館等の検討のための資料調査実施	⇒継続実施
	事業費(円)	18,158,171	4,332,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
空き家適正管理事業 (都市部建築指導課)	良好な住環境の維持保全を図るため、「横須賀市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、市内に放置されている老朽化して危険な空き家の適正管理に向けた指導を行います。	・空き家解体費用助成 4件	・空き家解体費用助成 5件
	事業費(円)	3,956,812	4,304,000
谷戸地域住環境対策事業 (都市部都市計画課)	空き家や空き地が増加し、生活環境の悪化が懸念されている谷戸地区に対し、低密度化・活性化・生活防衛の視点に基づいた支援を行い、住環境の改善を目指します。	・学生居住支援 新規1軒、継続2軒 家賃補助 8名 ・空き家バンク 売買1軒 賃貸4軒 ・空き家バンクリフォーム助成 1件	・市内全谷戸地域で事業の実施
	事業費(円)	1,830,000	8,607,000
公園施設改修事業 (長井海の手公園) (環境政策部公園建設課)	横須賀市のイメージアップにつながる魅力的な公園を目指し、施設の改修・増設を行います。	・休憩施設設置工事 パーゴラ 5基 シェルター 6基 ベンチ 10基	・子どもが楽しめる施設設置
	事業費(円)	32,248,843	145,000,000
公園施設改修事業 (くりはま花の国) (環境政策部公園建設課)	横須賀市のイメージアップにつながる魅力的な公園を目指し、施設の改修・増設を行います。		
	事業費(円)	0	0
浦賀港周辺地区再整備事業	浦賀地域の活性化、交流人口の増加を目指し、浦賀港周辺の整備を進めます。	下記各事業に記載	下記各事業に記載
産業遺産の実験的活用 イベントの開催 (都市部 市街地整備景観課)		・イベント開催 4回 ・「レンガドックかわら版」の発行による地域住民への活動成果の報告 ・土地所有者と接触することによる現状把握と交渉	・レンガドック活用イベントの開催 ・土地所有者との交渉 ・現状を踏まえた将来像の提案 ・庁内関係課との連携
	事業費(円)	3,233,438	3,505,000
水際線プロムナード整備 (西岸部) (港湾部港湾建設課)		・緑地護岸築造 ・遊歩道設計 ・排水工 ・埋立工	・遊歩道整備 ・遊歩道整備
	事業費(円)	163,863,205	90,662,000
佐島漁港本港地区埋立検討事業 (港湾部港湾企画課)	6次産業化等の振興や佐島地区の活性化のため、佐島漁港本港地区の埋立による漁港関連施設用地の造成について検討を進めます。	・庁内調整 ・地元漁業協同組合との協議・調整	・測量(施設)一式 ・土砂分析一式 ・マーケティング調査一式
	事業費(円)	22,900	9,100,000

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
道路改良事業 (佐島の丘関連道路)  (土木部道路建設課)	都市基盤整備の推進のため、道路整備を行います。国道134号と県道佐島港線を結ぶ都市計画道路の整備を行います。	・道路改良舗装 L=365m ・委託(境界復元等) [H25繰越分] ・交差点改良 L=252m ・道路改良 L=72m ・委託(境界復元等)	
		事業費(円)	213,087,601
道路改良事業 (若松日の出線)  (土木部道路建設課)	都市基盤整備の推進のため、道路整備を行います。中央地域と新港埠頭交流拠点を結ぶ道路整備を行います。	・用地買戻し 71.0㎡(国有地) ・借家人補償 1件(前金)	・補償工事(ヴェルクよこすか)
		事業費(円)	26,640,605
道路改良事業 (野比北武線)  (土木部道路建設課)	都市基盤整備の推進のため、道路整備を行います。安浦下浦線の道路整備に合わせ、交差点部の道路整備を行います。	・用地買収 262.96㎡ ・工作物補償 2件(前金)	・用地買収 19.84㎡ ・工作物補償 1件
		事業費(円)	9,331,351
市内環状線街路改良事業  (土木部道路建設課)	都市基盤整備における交通ネットワーク形成のため、根岸東逸見線(京急逸見駅前)と国道16号を結ぶ都市計画道路を整備します。	・用地買収 0.92㎡	・付帯工事 ・用地買収 209.47㎡ ・家屋補償 4軒
		事業費(円)	5,062,433

## 重点プログラム 『5 地域力を育むプログラム』

それぞれの地域が、自らの課題に対応するとともに、個性や特色を生かしながら住民が主体になってまちの在り方を決める、住民自治に根差した都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

地域や住民が自らの選択と責任で課題を解決するとともに、自主的にまちづくりに取り組む地域社会の実現に向け、これを実践するための制度や基本ルールなどの枠組みづくりを推進します。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
市民部 (地域コミュニティ支援課)	地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する地域自治組織である地域運営協議会の設置数	8地区 (25年度)	12地区以上 (29年度)	10地区 (26年度)	△2地区
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	13.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	2.5ポイント (26年度)	△16.4ポイント

## 事業の実施状況

### 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
地域運営協議会支援事業  (市民部 地域コミュニティ支援 課)	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりの実現に向けた、市と地域住民等の協働による地域自治を推進するため、「地域運営協議会」の設立と運営を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2協議会を新たに設立 よこすか海辺ニュータウン、 長井</li> <li>・運営費交付金 10協議会</li> <li>・事業費交付金 8協議会</li> <li>・未設立地区への説明実施</li> <li>・設立予定地区の準備会支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立済み地域運営協議会の運営支援</li> <li>・運営費交付金・事業費交付金の交付</li> <li>・運営費交付金・事業費交付金の交付、地域運営協議会からの予算措置要望を受付</li> </ul>
		事業費(円)	3,356,651
自治基本条例検討事業  (政策推進部政策推進課)	市民が主体のまちづくりを推進するため、自治基本条例の制定に向けて、条例案の検討を行います。	平成24年第4回定例会において、自治基本条例(案)が否決となったため、見直しについて検討した。	⇒継続実施
		事業費(円)	145,000

## 重点プログラム 『5 地域力を育むプログラム』

それぞれの地域が、自らの課題に対応するとともに、個性や特色を生かしながら住民が主体になってまちの在り方を決める、住民自治に根差した都市の実現を目指します。

### 目標の状況

#### 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

福祉、教育、環境、安全・安心、まちづくりなどさまざまな地域活動の原動力であり、世代間交流の推進役である町内会・自治会や市民公益活動団体などへの支援を充実させ、コミュニティ機能の強化を図ります。

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標との差
市民部 (地域コミュニティ支援課)	コミュニティセンター利用率	市内の全コミュニティセンターの利用率(工芸室、広場等除く) (全館の利用コマ数/全館の利用可能コマ数)	55.1% (24年度)	60.0% (29年度)	54.6% (26年度)	△5.4ポイント
市民部 (市民生活課)	市民公益活動団体からの協働事業の提案数	市民協働推進補助事業、企画提案型市民協働モデル事業への市民からの提案数	15件 (22~24年度平均)	20件 (29年度)	9件 (26年度)	△11件
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域を支えるコミュニティ機能の強化」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	16.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	7.2ポイント (26年度)	△14.7ポイント

## 事業の実施状況

### 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容	
		26年度(決算見込み)	27年度事業計画
大津行政センター等建設事業  (市民部 大津行政センター)	大津地区の行政、コミュニティ活動の拠点として、行政センターおよびコミュニティセンターを建設します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物の基礎工事実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事</li> <li>・外構整備工事</li> <li>・オープン</li> </ul>
	事業費(円)	108,679,670	1,277,559,000
市民公益活動促進事業  (市民部市民生活課)	市民公益活動を活性化させるため、市民や企業からの寄附金を積み立て、それを原資として、市民公益活動団体を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人補助金 28団体 3,372,680円</li> <li>・寄附促進啓発事業 大規模商業施設におけるパネル展示実施</li> <li>・(仮称)市民公益活動ポイント制度実証実験結果の検証 庁内・庁外検討会議の実施 先進都市視察、市民協働審議会への諮問・答申</li> <li>・指定NPO法人制度実施 新規指定 1法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人補助金の交付</li> <li>・寄附促進啓発事業</li> <li>・寄附促進パンフレットの印刷</li> <li>・(仮称)市民公益活動ポイント制度の実施</li> <li>・指定NPO法人制度の実施</li> </ul>
	事業費(円)	3,521,668	7,766,000
市民協働型まちづくり推進事業  (市民部市民生活課)	市民、市民公益活動団体、事業者、市がそれぞれの特長を生かし、互いに役割分担しながらまちづくりを推進していくため、各種事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働審議会開催 8回</li> <li>・市民協働推進補助金 10団体 2,358,824円</li> <li>・企画提案型市民協働モデル事業実施 3件</li> <li>・市民協働啓発事業 市民協働推進セミナー 市民協働推進の集い開催</li> </ul>	⇒継続実施
	事業費(円)	6,192,590	7,109,000